

「企業向けサービス価格指数」

木村俊文

経済のサービスに対応した物価指数

企業間取引における物価の動きを把握する上では、企業物価指数が対象としている物的商品(モノ)の価格だけではなく、サービスの価格についてもあわせて見ていくことが不可欠である。

わが国の企業間取引に当たる産業全体の中間投入額に占める割合は、一次産業 4.2%、二次産業 62.7%、三次産業 32.6%であり、全体の3分の1が三次産業(サービス部門)となっている。

今回は、日本銀行が経済のサービス化に対応するために作成し、1991年1月から公表を開始した「企業向けサービス価格指数」(Corporate Service Price Index)について解説する。

2004年7月の企業向けサービス価格指数は前年比 0.3%と、前月(0.4%)に比べ、

マイナス幅が縮小した。運輸の前年比プラス幅が拡大したほか、不動産の前年比マイナス幅が縮小したため。企業間のモノの価格(企業物価指数)は04年2月以降前年比上昇しているが、サービスの価格(企業向けサービス価格指数)は依然として前年比マイナスが続いている(表)。

「サービス」の価格を示す物価指数

企業向けサービス価格指数とは、消費者物価指数および企業物価指数で対象になっていない企業間で取引されるサービスの価格を総合的・体系的に捉えた統計であり、企業物価指数と対をなしている(図)。

基準年(1995年)における総務省「産業連関表」のサービスの中間取引額(内生部門計)に基づき、企業間取引額が5,000億円以上の取引シェアを持つサービスを対象として、事務

企業向けサービス価格指数(2004年7月)

1995年平均 = 100

類別(1995年基準)	ウェイト	指数	前年同月比		3か月前比		前月比	
			%	%	%	%		
総平均	1,000	93.8	-0.3	-0.4	0.0	0.1		
金融・保険	73.3	92.2	-1.8	-2.2	-0.6	-0.1		
不動産	96.1	88.1	-2.8	-3.2	-0.1	0.3		
運輸	230.3	103.0	1.3	1.1	1.1	0.8		
情報サービス	69.0	99.4	-0.1	0.0	-0.1	0.0		
通信・放送	69.2	77.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0		
広告	64.8	107.2	1.4	1.3	-2.1	-1.8		
リース・レンタル	90.4	66.9	-2.5	-2.9	-0.1	0.3		
諸サービス	306.9	96.5	-0.5	-0.5	-0.1	0.0		

日銀「企業向けサービス価格指数」

おもな物価指数

	モノ	サービス
企業間取引	企業物価指数 ・国内企業物価指数 ・輸入物価指数 ・輸出物価指数	企業向けサービス価格指数
対消費者取引	消費者物価指数	

筆者作成

所賃貸料や電話使用料、テレビCM広告料など102品目(1品目あたり調査価格数=28.8)を調査している。

指数化の方法は、各品目の調査価格を基準年の取引額に基づき算出した比重(ウエイト)を掛け合わせ加重平均して集計し、各品目のウエイトを基準年に固定して求める。他の物価指数と同様、ラスパイレス方式により作成されている。

なお、消費者物価指数が対象としている個人向けサービスであっても、郵便や電話などのように、企業に対してもサービスを提供している場合には、企業向けサービス価格指数の調査対象となる。

一方、価格動向を近似できる適当なサービスが見当たらないため除外されているもの(金融帰属利子、商業マージン、教育・研究、医療・保険・社会保障、公務など)や独立したサービスとしてとらえることが難しいため除外されているもの(自家用旅客自動車輸送など)もある。

ウエイトは、8大分類のうち諸サービス(1000分の306.9)や運輸(同230.3)などが高く、広告(同64.8)が最も低い。

調査は、取引条件、調査先などを一定とし、

各品目の代表的サービスについて書面で行われている。当月分の速報は、翌月の第18営業日に公表される。

個別性が強いものは数多く調査

一般的にサービスは、モノに比べて地域性や個別性が強く、一物一価が成立しにくい特性がある。そこで、企業向けサービス価格指数では品目全体の価格動向を指数に的確に反映できるよう、1品目当たりの価格採用数を28.8価格と、他の物価指数(企業物価指数=6.1価格)よりも多く採用している。

たとえば不動産を例に調査方法をみてみよう。事務所用不動産の契約賃貸料は、継続賃料(例えばビルの3階部分など特定した賃貸スペースの継続賃料)、平均賃料(特定のビル一棟全体から得られる月間賃料売上を賃貸面積で除したもの)の2形態を調査。また事務所用賃料は、地域性・個別性が強いいため、東京、大阪、名古屋、札幌、横浜、福岡など全国の主要36都市を対象に約280価格を調査するなど数多い。

なお企業向けサービス価格指数は、統計としての季節調整は行われておらず、なかには不動産の契約賃貸料のように契約更改が集中する4月、10月に大きく動く傾向がある品目が含まれているため、季節的な影響をならす意味で、前年比を利用することが有効であろう。